

令和6年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	市民部
款	項	目			課 名	収納課
2	2	3	徴収費	182		

I：事業概要

施策事業名	徴税収納管理
事業目的	税等負担の公平性を基に徴収及び収納を実施し、自主財源を確保する。
事業内容	●全体計画 - 多様な自主納付手段の提供と管理並びに滞納処分の実施 ●徴税収納管理 ○徴収に関する業務 - 市税等の徴収（現年・滞納）、督促及び滞納処分 - 滞納者宅の搜索執行、差押え不動産の愛知県共同公売への出品 - 市税等の収納管理（現年・滞納）、過誤納金等の還付及び充当 ●主な決算の内訳 - 督促、催告及び各種調査に係る郵送料4,338,143円 - 口座振替事務、口座振替専用回線（ADP）、コンビニ収納等、預貯金等照会電子化サービス等に係る手数料7,636,396円 - 地方税共通納税システムに係る経費2,624,772円 （地方税電子申告支援サービス利用業務委託料、地方税共同機構負担金） - 過誤納還付金20,554,955円 - 配当割額・株式等譲渡割額還付金6,623,711円
事業の成果・効果	市税の公平性、公正性から滞納市税の縮減を図るため、肅々と滞納整理を行った。滞納者からの納税相談にあたっては、本人から生活状況を聞き取ると共に財産調査も進め、担税力に応じた納付折衝を行った。滞納額が高額にならないように、また、滞納期間が長期化しないように、一定期間滞納が続いた場合は速やかに給与や預金等の差押を行う方針とし、滞納整理を進めた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

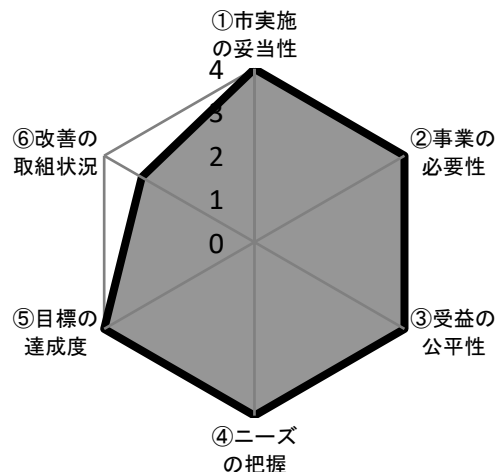
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
徴税収納管理	16,394	0	16,394	100%	4	3	3
過誤納還付金	27,247	0	27,247	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	43,641	0	43,641	100%	4	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R5決算	R6決算	R7予算
		42,747	43,641	46,368
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	414
	一般財源	42,747	43,641	45,954
一般財源の割合		100%	100%	99%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第223条及び地方税法第2条により、地方公共団体の長が地方税を賦課徴収する。
②事業の必要性	4	納税義務者から納付される税は、行政サービスを提供するための自主財源であり、その確保は必要不可欠である。
③受益の公平性	4	納付された税は、各種行政サービスを通じて広く市民へ還元されている。
④ニーズの把握	4	住民から求められている市税の公平性を具現化している事業である。
⑤目標の達成度	4	昨年度の徴収率を少し上回る結果となった。
⑥改善の取組状況	3	徴収率の向上及び適正な事務に向け、事務フロー、業務割当、実施方法その他の見直しを随時進め、組織目標達成に向けて取り組んだ。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和6年度に見直しを実施した事項	- 愛知県名古屋東部県税事務所特別滞納整理室の協力を得て、滞納者宅の搜索手法や手続き等を確認後に執行 - 差押え不動産を愛知県共同公売に出品し、公売にかかる手続き等を確認
令和7年度に見直しを実施している事項	- 愛知県名古屋東部県税事務所特別滞納整理室による徴収指導の活用 - 定期的な搜索の執行(年2回程度) - 公売での応札見込みが期待できる差押不動産の抽出と強制換価の実施
今後見直しを検討する事項	- 高額及び長期滞納者に対する滞納額の縮減(滞納者宅等への搜索強化) - 市指定収納金融機関公金決済データ伝送回線の切替更新に伴う金融機関の動向確認 - 未還付者に対し、還付口座提出の促し(高齢者、特に死亡後の還付)

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和6年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・滞納を長期化、高額化させないための多角的な収納対策	- 県や先進自治体等への視察や聞き取りを行い、催告方法や時期などの見直しを検討し、自主納付に繋げる工夫と納税相談の場を提供 - 納税誠意が見られない場合、法令等に則り早期に滞納処分を執行 - 庁内関係各課との連携、関係団体や事業所への協力依頼